

イベント行かせていただきたいです！

理想が柔軟で素晴らしいですね
新しい技術を前向きに活用され

継続できる社風も見習いたいです ^_^ 横の繋がりや情報共有はとても大切です

情報交換できる場があるのはありがたい
応援します！！

学校連携は学生の気づきの場
と一緒に取り組みたいです！

とても興味あります！
熱い想いが伝わりました！

アイデアとそれを実現できる技術との



フォーラム会場のスクリーンに表示された応援メッセージの一部です。

大阪府政策企画部企画室連携課

✉ osaka_SDGs@gbox.pref.osaka.lg.jp



Website

会場協力：QUINTBRIDGE

OSAKA

SDGs



Forum

Road to EXPO 2025 Report



大阪・関西万博公式キャラクターミャクミャク
© Expo 2025



OSAKA SDGs Forum

Road to EXPO 2025

[日 時] 令和6年1月16日(火曜日)
 [会 場] QUINTBRIDGE (大阪府大阪市都島区東野田町4丁目15番82号)
 [参加者数] 会場 110名 / オンライン 67名

はじめに

ここ大阪で2025年、大阪・関西万博が開催されます。テーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」。世界中の一人一人の幸せを考え、「いのち輝く未来社会」をめざすこの万博のテーマは、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念と合致するものです。2025年には、万博会場の内外で、様々なステークホルダーの皆さんが、SDGsの達成に向けて取り組んでいる姿を、世界に向けて発信していきたいと思えます。2015年に国連で採択されたSDGsは、目標年次である2030年に向け後半戦がスタートしています。今回、登壇者の皆様から、SDGsの達成に向けたアクションを共有いただき、参加者全員で学び合い、「大阪が後半戦を引っ張っていく」という強い想いを、共通のものにし、SDGsをもう一歩先へ進め、大阪・関西万博を開催する大阪から世界をリードしていきたいと考えています。



大阪府知事 吉村 洋文



一般財団法人 村上財団 代表理事 村上フレンツェル 玲

私たち村上財団は、これまで大阪府とともに地域の課題解決をめざす非営利団体のサポートを行ってきました。このフォーラムでは昨年度にサポートした6つの団体が登壇しますが、どの団体も、非常にユニークな活動をされています。このフォーラムを通して、多くの方々に素晴らしい活動を知ってもらい、支援の輪が広がっていくことで、SDGsの達成に貢献できればと思っております。是非、大阪からSDGs達成に向けたアクションを広げていきましょう。

特別講演

SDGsと地方創生

内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐

北本 修平



2023年12月19日、岸田総理を本部長とするSDGs推進本部は「SDGs実施指針」を改訂しました。当指針では、「地方自治体には官民連携による地域課題の解決を一層推進することが期待される」と明記されました。これに対し内閣府では「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を設置し、運営しています。現在そのプラットフォームでは地域課題解決に向けた地方自治体と民間企業のマッチングによる新規事業創出が活発に行われており、今後ますます活用が広がっていくことを期待します。

SDGs進捗レポート

国際連合地域開発センター (UNCRD) 研究員

泉川 雅子



2015年に採択されたSDGsは中間地点を迎え、2023年9月に国連にて「SDG サミット 2023」が開催されました。サミットに先駆けて公表された進捗レポートでは、SDGsターゲットのわずか15%しか軌道に乗っておらず、48%は軌道から外れ、37%は後退もしくはまったく動きがない、という結果に。また日本のSDGs達成度は166カ国中21位で年々下降傾向。現在の立ち位置を知り、アクションを見直し、意識改革や行動変容の促進、新たな技術イノベーション、パートナーシップにより目標達成をめざすことが必要です。

各団体発表

行政 企業 団体

[登壇順]

1. スパイスキューブ株式会社
2. 豊中市
3. NPO法人 キリンこども応援団
4. 富田林市
5. 山形開発工業株式会社
6. NPO法人 つなげる
7. 阪南市
8. 株式会社 セレッソ大阪
9. 一般社団法人 こどもの居場所サポートおおさか
10. 東大阪市
11. NPO法人 日本もったいない食品センター
12. リコージャパン株式会社
13. 枚方市
14. 一般社団法人働き方フランチャイズ
15. 株式会社 リそなホールディングス
16. 八尾市
17. NPO法人 QWRC
18. 第一生命保険株式会社
19. 堺市



スパイスキューブ株式会社

代表取締役 須貝 翼



Website

小規模植物工場があらゆる問題解決に貢献

弊社は植物工場（水と電気野菜をつくる農業施設）に特化したアグリテックのスタートアップで、都心の居抜き物件を利用して小規模植物工場を建設しています。そこで生産した野菜を、導入地域の飲食店に供給します。これにより、物流の課題を解決し、地域経済の発展を促進します。また、オフィス等の空きスペースに小規模の農業装置を設置する事で、光合成によるCO₂削減に貢献しながらコミュニティースポットとしても活用できます。



豊中市

都市経営部 経営戦略課 主事 岡田 眸

2

環境・社会・経済すべての面から行動変容を促す



Website

豊中市はSDGsの普及に力を入れ、認知度が約20%向上しました。しかし、認知しても何をすべきかわからないなどの理由で、実践に移らないという課題が残ります。この課題に対処するため、環境面だけでなく、社会・経済面も含めた行動変容を起こすきっかけづくりが必要であると考えています。豊中市では、子育ての社会化を推進するために、「子育てしやすさNO.1プロジェクト」を新たに立ち上げ実施しており、この取り組みもまた、社会・経済面におけるSDGsの推進に寄与するものと考えています。



NPO法人 キリンこども応援団

代表理事 水取 博隆



Website

子ども達が自分の未来に踏み出せる場所づくりを

子ども達の未来に焦点を当てた活動に取り組む団体です。特に不登校の子ども達への支援に注力しています。学校に繋がりにくい状況にある子ども達に対し、フリースクールを開講。オンラインフリースクールも導入しています。この取り組みを通じて、子ども達は将来に向けた希望を見つけ社会へ踏み出す姿は、活動の成果と言えます。子ども達を支え、社会に希望と活力をもたらすことをめざし、今後も活動して参ります。



4

富田林市

子育て福祉部こども未来室
課長代理
大堀 雄一郎



Website

富田林版「こどもまんなか社会」の実現へ

SDGsの「誰一人取り残さない」という理念を、こども・若者施策の分野で実装するため、2025年度の制定を予定する「こどもの権利条例」をはじめ、富田林版「こどもまんなか社会」をテーマにした様々な取組みにチャレンジします。そして、「子どもの最善の利益を優先する社会・地域の実現」と、大阪・関西万博の「いのち輝く未来社会のデザイン」、この2つのテーマのもと、SDGsの理念を新たな課題解決につなげていきます。



6

NPO法人つなげる

代表理事 中原 美智子



Website

デジタルツールを活用し 多胎家庭の困難を解決したい

多胎家庭につながりをサポートするオンラインコミュニティを運営しています。多胎妊娠の中での孤独や不安を解消するため、オンラインで妊婦教室や子育て広場を開催。コロナ下での多胎妊婦の支援にも取組み、全国で1万人以上の登録者を有するコミュニティを築き、デジタルツールの有益性と導入の壁、子育て家庭同士のつながりづくりの難しさに気づき、外出困難な家庭への支援をさらに強化していきます。



5

山形開発工業株式会社

専務取締役 山形 隆三



Website

植栽で持続可能な 緑あふれる未来社会へ

当社は創業32年、鉄筋工事で培った加工技術を生かして、街中で自然環境に触れる機会の創出や自然災害への防災・減災のSDGsに取り組んでいます。そして大阪・関西万博の「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創チャレンジに「KIOUETAI」を登録し、大阪府や天王寺動物園等ほかのチームと連携し、イベントを開催。現在、650以上の皆様に苗木の植栽体験をしていただき、一人ひとりに上手に植える大切なコツをお伝えしています。



8

株式会社セレッソ大阪

代表取締役社長 森島 寛晃



Website

スポーツの力で地域社会と 共に世界一のまちへ

セレッソ大阪は地域社会への貢献に注力しています。女子プロサッカーリーグへの参入や高齢者・発達障がい支援など、5つのSDGsゴールに焦点をあて、高齢者には元気を提供するエスコートシニアプログラムやパブリックビューイング。発達障がい児へはセンサールームやサッカー教室を提供しています。スポーツの力で人々を結び、30周年を機に「For Our Osaka」のコンセプトで、地域社会と共に世界一のまちへの挑戦を掲げています。



9

一般社団法人

こどもの居場所サポートおおさか

代表理事 横田 弘美



Website

声を上げることで支援の 輪が広がることを実感

こども支援団体は225団体、支援を受けるこどもたちは約1万人以上いる中、企業様からはフードロスがたくさん出ます。そこでこども食堂では企業と連携したいと考える方がおられますが、送料負担等の問題があり、連携が難しい状況でした。配送会社に送料負担をお願いし、商品を一括して納品し、こども食堂に分配する取組みを行っています。その中で企業様との連携はとても大事なことだと実感しています。



7

阪南市

未来創生部 シティプロモーション推進課
課長代理 楠本 剛史



Website

SDGsの取組みで さらに魅力的なまちに

阪南の海で活動をしている「阪南セブンの海の森」が、全国でも数少ない先駆的な事例として、環境省より「自然共生サイト」に認定されました。今後、SDGs未来都市の取組などと併せて、大阪・関西万博を契機として地域の課題解決や地域活性化などを推進するため、「TEAM EXPO 2025」プログラムの「共創チャレンジ」の活動をサポートし、さらに魅力的な阪南市をつくり上げていきます。



10

東大阪市

企画財政部 企画室企画課
総括主幹 谷 一弘



Website

地域イベントから 大阪・関西万博の機運醸成へ

東大阪市は11月3日と4日に万博の機運醸成イベントとして『HANAZONO EXPO 2023』を開催しました。来場者8万人、出展企業・団体300以上と大いに盛り上がり、未来技術やSDGsに焦点を当てたコンテンツも多数参加がありました。会場では、空飛ぶクルマの実機展示やVR・ARといった万博につながる体験を市民の皆さまにさせていただくことができました。企業版ふるさと納税制度でのご寄付等も活用させていただき、つづ来年度も万博に向け開催予定ですので、是非ご参加ください。



11

NPO法人

日本もったいない食品センター

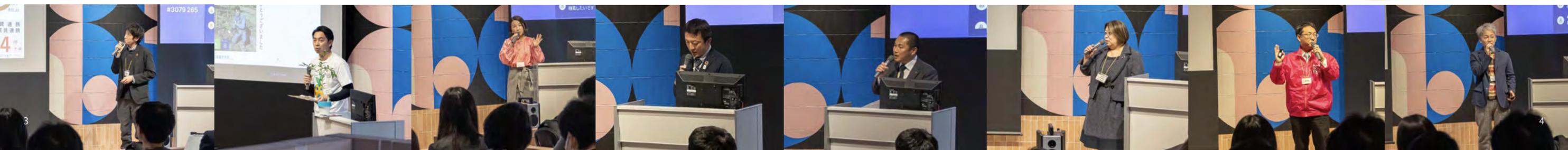
代表理事 高津 博司



Website

「貧困ゼロ・食品ロスゼロ」を めざして

当団体は「食品ロス削減」と「生活困窮者支援」に力を入れています。捨てられる可能性の高いものを、NPOとしては珍しく買取りを行い、エコイトとして全国に展開。2023年は3000トン以上の食品を引き受け、物流費を抑えながら、全国に食品を宅配。食べられる物が捨てられ、同じ地域に食べられなくて困っている人がいる。その状況をなくすため「貧困ゼロ・食品ロスゼロ」の00モデル地域構築を広げていきます。



12

リコージャパン株式会社

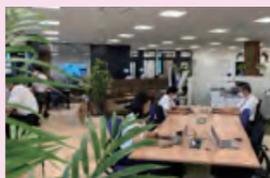
事業戦略部 DXプロモーショングループ
リーダー 清水 扶美子



Website

お客様と共に SDGsの目標達成へ

リコージャパンは全国に約730名のSDGsキーパーソンが活動しており、地域に合わせたSDGsの取り組みを推進しています。大阪ではお客様同士が情報を共有し研鑽できる場として、SDGs研究会を実施しております。また私たちのワークスタイル変革を体感いただけるLiveOffice『ViCreA』では、様々な社内実践事例をご紹介します、お役立ちするメニューもご用意しています。リコージャパンは、お客様のSDGsの課題解決に伴走できる企業を目指しています。



13

枚方市

総合政策部 企画政策室 政策推進課
係員 田中 亮



Website

「ジブンゴト」意識を高め 持続可能な社会に

枚方市ではSDGs推進を促進するため、「枚方市SDGs推進登録制度」を設けました。個人向けの「すまいるメンバー」と企業向けの「すまいるプロジェクト」があり、企業向けは事業内容やSDGsの取り組みを掲載した「取組みシート」をホームページ等で発信し、中学・高校等との連携も進めています。今後は連携事業の拡充とイベントでの啓発を通じ、「ジブンゴト」意識を高め、持続可能な社会づくりの担い手育成を進めていきます。



16

八尾市

水道局 施設整備課
係長 林 和志



Website

小水力発電で さらなるSDGsの促進を

当局では、高安受水場における小水力発電によりSDGsに貢献しています。75kWの規格を持つ発電設備を4台並列で設置、計画値では年間約101万kWhの発電(▲374t-CO₂)を可能とし、令和4年度実績では年間約107万kWhの発電(▲398t-CO₂)を実現。教育や安全な水の提供、再生可能エネルギーの促進にも貢献しています。また、官民連携でのDXの取組みが評価され、近畿地方インフラDX大賞において優秀賞を受賞。今後も、現地見学や取材など柔軟な対応を行っていきたくと考えています。



17

NPO法人 QWRC 理事 桂木 祥子



Website

誰もが自分らしく 暮らす社会の実現へ

LGBTQなど多様な性を生きる人たちの居場所づくり・相談支援を行っています。当団体は復職支援やメンタルヘルスにも焦点を当て、様々な課題に取り組んでいます。また大阪にLGBTQもそうじゃない人も交わる場所を開設。センター内に福祉施設があり、地域の他の社会課題解決に取り組む団体とも連携しています。LGBTQセンターに福祉施設があるのは全国でもここだけで今後、繋がりを増やしていきたいと考えています。



14

一般社団法人働き方フランチャイズ

代表理事 小笠原 恭子



Website

キッチンカーから 働く喜び・食べる喜びを

キッチンカーを活用した新しいモデル事業を行っています。障がい者やニート、引きこもりの方々が働く場を提供し、生活困窮者や孤立児童に食を届け、食材を集荷しフードロスを削減する循環型フードレール事業を展開。形崩れの野菜を近隣の農家さんに譲っていただくことなど大変なことはありましたが、この事業を通じて地域の人々に働く喜びや食べる喜び、地域理解を広め大阪から日本に広げていきたいと思っています。



15

株式会社りそなホールディングス

人財サービス部ダイバーシティ推進室長
黒川 暁子



Website

女性がもっと活躍できる 環境づくりを推進

りそなグループはサステナビリティ長期目標に女性登用拡大を掲げ、2030年度の達成に向けてジェンダー平等に注力しています。過去のりそなショックから女性の声を経営に届けるため、経営直轄諮問機関「りそな Women's Council」を発足し、女性の働きがい・働きやすさの向上に取り組んできましたが、まだまだ課題が残ります。引き続き、女性が従事する業務分野の拡大や男性の育児参画に取り組み、性別に関係なく活躍できる企業をめざしていきます。



18

第一生命保険株式会社

生涯設計教育部
フェロー 大澤 直之



Website

SDGsガイドラインを作成し 効果的な取組みを支援

慶應義塾大学SFC研究所 xSDG・ラボと第一生命の共同研究により、できるだけわかりやすく、効果的なSDGsへの取組みは何かという観点から取りまとめた「中小企業向けSDGsガイドライン」を作成しました。目標を設定、数値化する取組みが徹底され、成功している事例もあります。弊社のガイドラインを参考にいただき、未来志向のビジネスを生み出し、持続可能な企業経営につなげていただければと思います。



19

堺市

市長公室 政策企画部
公民連携担当
主査 白川 皓士



Website

独自のプラットフォームで 地域連携を強化

2021年5月に「さかいSDGs推進プラットフォーム」を立ち上げ、市内外の堺市と一緒に取り組みたい企業や団体、学校など約1,500の団体が会員となっているネットワークで、会員様同士の連携や交流の場づくり・ホームページでの情報発信などを行っております。制服リユースによるひとり親家庭の応援プロジェクトや産学官連携によるものづくりプロジェクトなど様々な成功事例が生まれており、今後、ますます広げていければと考えております。

